

書評 金野純著『中国社会と大衆動員 - 毛沢東時代の政治権力と民衆 - 』

著者	杉谷 幸太
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	51
号	3
ページ	58-62
発行年	2010-03
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00007113

金野純著

『中国社会と大衆動員——
毛沢東時代の政治権力と民衆——』

御茶の水書房 2008年 vii+431+xxiページ

すぎ なに こう た
杉 谷 幸 太

はじめに

人民共和国建国から文化大革命までの毛沢東時代、中国では大衆動員による政治運動が繰り返された。そこで人々はどのような手段を通じて動員されたのか。度重なる動員は、人々の意識や社会関係に何をもたらしたのか。学生や労働者が武闘を繰り上げた文革のような事態が、普通の人々の行動としてなぜ起こりえたのか。本書は都市社会上海を事例に、下記の2つの視点から、こうした問いへの回答を試みたものである。

第1の視点は、マクロな動員システムの歴史の変遷への着目である。すなわち、政治運動を個別の事件としてではなく、大衆を組織化し動員するシステムと捉え、その形成・発展から動揺までの過程を析出するのである。党による一元的動員システムは、社会末端に張り巡らされた党組織（党委員会）によって担保される。この党組織は建国以後に徐々に確立されていくが、大躍進運動の失敗が契機となって党委の指導が動揺し、文革に至ってシステム自体が機能不全に陥ったと著者は論じる。本書が上海を対象とする理由のひとつは、建国から文革まで通時的に史料が入手可能だからである。

この議論を支える第2の視点は、動員現場というミクロな社会空間の権力・規範構造の変容への着目である。著者は、上海市の「単位」（内部に党委員会を持つ職場組織）に焦点をあて、保身や利益の追求、イデオロギーの内面化など、「上からの強制」の言葉で括れない人々の動員への多様な関わりを浮かび上がらせる。それは党組織拡大期、積極分子の

吸収と批判者の排除という権力再編への適応行動であった。しかしその後、動員システムが混乱した文革期には、それまでの権力再編への人々の異議申し立て（造反）が生じてくる。このように2つの視点が析出する変動は、人々の行動を介して相互規定的に連動していると捉えるのが、本書の議論の構造である。

なお本書に対して、すでに高橋伸夫氏による優れた書評があり〔高橋 2009〕、本稿はそれを参照しつつ論じる形をとることとしたい。

I 本書の概要

序 論	動員と社会
第1章	動員の装置
第2章	革命と新秩序の形成——反革命鎮圧運動と社会の再編（一九四九～五三年）——
第3章	政治化する社会——三反五反運動と労働現場（一九五一～五二年）——
第4章	百花斉放・百家争鳴から反右派闘争へ——一五〇年代後半の自由化と弾圧（一九五六～五七年）——
第5章	躍進と抑圧——大躍進運動期の政治過程と社会変動（一九五八～六一年）——
第6章	農村体験への回帰——社会主義教育運動（一九六三～六六年）——
第7章	文革分析の準拠枠——構造・価値・過程の統合的視座——
第8章	文革初期の政治過程——政争・動員・運動——
第9章	文革期における構造的矛盾と派閥主義——労働者内部の分化構造を中心に——
第10章	文革収束期の集合行為と動員解除
結 論	総合分析と展望

序論で上述の2視点が示された後、続く第1章では、動員の政治的装置として(1)党組織、(2)単位（住民管理）制度、(3)イデオロギーとカリスマが論じられる。著者は単位制度が労働者の上司（主に党員）への依存を生んだとみており（47ページ）、

この点は組織と制度を一体とみる高橋氏の書評の立場と近い。一方以下にみるとおり、イデオロギーの影響についての理解が両者最大の分岐点となっている。

第2章は、公安や軍などの制度的暴力による建国直後の反革命鎮圧運動（鎮反）を分析している。宗教団体や民間結社までが鎮圧対象となり、家族・縁戚関係が密告や自白強要に利用されるなか、当時すでに住民の自殺、根拠なき告発や体罰など「極左的傾向」が問題視されていた。著者はこの運動に、「治安面での合理的成果」を歓迎した「多くの住民の積極的協力」（95ページ）がみられたという。これに対し高橋氏は、密告や告発などは共産党の政策への支持ではなく、自らの逮捕を避けるための合理的戦略の表れにすぎないとみている。

第3章は、汚職撲滅のための三反五反運動が急進化した原因が考察される。この運動では国民党時代の留用人員が批判され、職場に党委員会の権力が確立した。その過程で批判運動の先頭に立った積極分子を党員に抜擢する手法が確立され、急進化が構造問題化したと著者は主張する。一方高橋氏は、相互告発を奨励する摘発手法や、労働者の相互連帯の破壊などの側面をより重視すべきとしている。

第4章は、百花斉放・百家争鳴から反右派闘争への現代史の転換点を手短かにまとめている。著者は、ここで労働者の壁新聞（大字報）という意見表明形式が確立したという。しかし、反右派闘争の経緯や、壁新聞に関する著者の認識にはいくつか疑義がある（後述）。

第5章は、大躍進運動の失敗の原因として、ノルマを背景とした党幹部の強圧的命令による生産現場の混乱、党幹部と労働者との軋轢や相互不信が論じられる。著者はこの時期の経済停滞が、後の経済調整政策期に大量の失業者を生み、文革期の造反運動の一因となったとみている。

第6章では、1963年に始まる社会主義教育運動（社教運動）に動員システムの「転回」（225ページ）があるという著者の創見が論じられる。それは1950年代の「協力的外部動員・内部動員」から「非協力的外部動員」への転回である。建国初期は基層の党組

織や工会（労働組合）が弱体で、上級機関が派遣した工作隊が現場の動員を支援していた（協力的外部動員）。続く社会主義改造期には職場に党権力が確立し、現場が動員の主導権を握る（内部動員）。だが大躍進の破綻後、社教運動では末端党組織の綱紀粛正が急務とされ、上級機関が工作隊を派遣して現場の党委を批判・改組していった。この「非協力的外部動員」が、党支配を支える基層の権力基盤を著しく不安定化させたというのが著者の見解である。

第7章は、文革の分析枠組みとして(1)社会構造の流動性、(2)身体化された価値規範、(3)党内の分裂の3点が提示される。ここには、先行研究が(1)と(2)を、具体的には階級規定の恣意的可変性と、行動様式を規定するイデオロギーの影響を軽視してきたとの批判が込められている。これに対し高橋氏は、階級の流動性（下降可能性）が政治的「アピール競争」（240ページ）につながり運動を激化させたとの主張に同意しつつ、革命性の誇示や他者の糾弾といった行動様式は合理的計算に基づく「防衛的反作用」で説明でき、そこに価値規範やイデオロギーの身体化（内面化）を認めうかは疑問であると矛盾を指摘している。

第8章は、1966年初夏の文革発動当初の上海の職場の混乱が描かれる。北京での毛沢東の工作隊批判、北京市党委の改組など一連の衝撃的事件は、社教運動で工作隊を派遣した上海市当局の正統性をも揺るがせた。職場の党委の批判・改組に続き、市当局や工作隊まで批判対象となる。この「めまぐるしく発生する権威の失墜」（409ページ）が動員システムを混乱させ、造反派による「下からの動員」（410ページ）の余地を生んだとされる。

第9章は1966年8月以降、上海で繰り広げられた市当局に対する奪権闘争（造反派による政府機関の攻撃・接収）、および労働者の派閥分化構造が分析される。著者は派閥化の原因を「労働者内部の分化構造」（302ページ）、すなわち文革前の政治運動で党権力に接近した積極分子と、運動で批判された落後労働者との背離に求める。党支配の現状に不満を持つ後者は、上海工人革命造反総司令部（工総司、リーダー王洪文）に集まって市当局を激しく攻撃し

た。対する捍衛毛沢東思想工人赤衛隊上海総部（赤衛隊）は現状肯定派で市委を擁護していた。

著者は奪権闘争を、内部動員と外部動員の混線に乗じて造反派「草の根」リーダーが独自に底辺層を動員する「多重動員」（260ページ）と分析する。党の一元的支配を突き破るこうした動員の成否は、毛沢東の支持という「授権的資源」（322ページ）に依存しており、毛を後楯とした党中央文革派の介入で奪権は成功した。その後、市委や赤衛隊が雪崩を打って工総司に乗り換えるが、それは政治の荒波を生き残るための「防衛的行為」（329ページ）だったという。以上の考察は説得的で、高橋氏も言うように本書の白眉であろう。

第10章は、1967年初の奪権成功から上海コムニオン構想が否定され、同年末の整党建党運動で秩序が回復されるまでを描く。この過程で工総司は権力の再分配に与って完全に「体制内化」（374ページ）し、旧幹部の復権に妥協して他の過激派を排除する側に回ったとされる。

結論は、冒頭で挙げた2つの視点から、再度議論が要約される（本稿の「はじめに」を参照）。そして、大衆動員が権力再編だけでなく、社会主義的イデオロギーを人々の間に浸透させる規範再編の側面を持ったとして、組織・制度にイデオロギー・カリスマの情緒的影響を加えた「統合的視座」（404ページ）の必要性を訴えて議論が締めくくられる。

II 本書へのコメント

本書は大衆動員を軸に、ひとつの「毛沢東時代」像を提示している。とりわけ、普通の人々の意識に接近し、行動の動機や規範意識の変容を論じようとした姿勢は高く評価されてよい。この点は突き詰めれば、史資料に依拠する歴史学や社会学が他者の内面を描き得るのか、という認識論的問題に行き着くだろう。しかし本書は、その手前の学問的手続きの点で詰めの甘さが目立ち、特に建国初期から1950年代の分析に多くの問題を残している。その問題を、ここでは本書の分析枠組みの適否と、史料批判の不足という2点に絞って指摘したい。

第1に、本書で最も重要な分析枠組みは「内部か外部か」、「協力的か非協力的か」の二分法的な動員類型であり、これに基づいて建国初期は「協力的外部動員と内部動員の混淆」と分析される。しかし評者には、これは1960年代の分析を遡及的・機械的に当て嵌めた議論にすぎず、建国初期政治運動の本質を捉えていないと思われる^(註1)。例えば、第2章（鎮反）にはそもそも「外部動員」の事例が挙げられていないし^(註2)、三反五反運動は工会が党に従属して「協力」が建前化する重要な転換点であるのに、本書ではこの「新民主主義の理念的終焉」、「工会の有名無実化」という側面、およびその背景にある工会の組織的独立・機能的自律を否定した論争の存在^(註3)が全く無視されている。

またこの類型論では、鎮反と三反五反の諸特徴——宗教組織や民間結社の弾圧、国民党時代の留用幹部の排撃、密告と相互告発など——を整合的に説明できず、結果的に人々の置かれた状況とその内面の理解が表面的に止まっているのではないだろうか。すでにみた高橋氏の批判も多くがこの点に向けられている。すなわち、著者は建国初期の政治運動の急進化を、治安回復策への支持などの内面的動機による積極的参与とみるのに対し、高橋氏は相互の連帯を断ち切れ、告発する者とされる者が紙一重の外面的状況を重視し、自己保存のための合理的判断を本質とみているのである。

では、どのような分析枠組みによって、建国初期の運動の時代背景と諸特徴、共産党の意図や人々の置かれた状況といった全体像を十全に表現できるだろうか。一例として建国初期農村の「原子化—組織化」論を挙げたい[田原 2006]。外来の革命政権である共産党にとって、農村における「清匪反霸」、「土地改革」などの政治運動は地主・郷紳中心の土着のネットワークを切断して社会を「原子化」するための手段であり、それによって初めて党指導下の「組織化」（農業集団化）が可能になったという議論である。この議論は、旧来型の社会構造という歴史的制約のもとで一元的動員体制を確立する過程として、都市社会上海の鎮反、三反五反運動とそれに続く社会主義改造期をも、かなりの確に表現しうるのでは

ないだろうか。

ここで付け加えると、相互連帯の破断の下での合理的判断を重視する高橋氏は、本書が『『上から』与えられた価値と規範が民衆の間に容易に根を下ろすものとして描きすぎる』点を繰り返し批判している。しかし例えば、文革期に「本気で『革命』を考えていた若い学生」(394ページ)の存在も否定しえない。つまり社会主義イデオロギーの浸透・受容には世代や出身階級の影響が大きかったと考えられる。この点を踏まえて両者の議論が深まることを望みたい。

第2の問題として、本書は未公開の檔案史料を数多く利用しているが、史料が残された背景に関する考察、他の史料や先行研究との比較など史料批判が不足している。それが時に、政治運動に関する不正確な記述に繋がっているように見受けられる。

その典型例として、反右派闘争期の「労働現場の鳴放」の検証(149ページ)が挙げられる。鳴放とは、1957年4月末の整風運動発動による党批判の呼びかけから同年5月中旬に反右派闘争に転換するまでを指す。党批判をけしにかけておいて、後から右派として弾圧する「陰謀」があったか否かについて、反右派闘争解釈の鍵となる時期であり、その前後の経緯は(1)百花斉放・百家争鳴(双百)、(2)鳴放、(3)反右派闘争、(4)全党全民整風と時期区分できる^(註4)。だが第1に、本書は「毛沢東が百花斉放・百家争鳴(鳴放)を提唱」したと述べ(141ページ)、先行研究と鳴放の位置付けが異なっている。さらに、著者は檔案「貼大字報状況統計」を用いて「状況統計に挙げられた工場の壁新聞の内容(六七年一〇月二四日…)を分析」というが(149ページ)、檔案作成者が工場整風辦公室である点からみて、これは「五七年」の誤記で(4)全民性整風時期に関する檔案と推測される。そこからは鳴放期に労働者が如何なる状況のもと、どのような壁新聞を貼り出したかは分析できないはずである。

他にも、大躍進による生産現場の混乱の分析に用いた史料「上海第一鋼鉄廠訪問記」の例がある。この檔案は1961年10月『人民日報』工商部主任の聶眉初が行った調査の報告書だが、檔案自体は66年6月

16日、上海市委冶金工業局社教工作團委員会によって党中央宛てに作成されている。第1にこの調査には、調査時期(七千人大会の直前)、調査担当者、調査対象(大躍進期に賞賛された鉄鋼工場)などから、経済調整政策の正当化の意図があったと考えられる。しかし第2にこの檔案自体は、1966年に調整政策批判という政治的文脈のもとで作成・公開されている(190ページ注)。そこで「訪問記」の文章をいつ誰が書いたか、およびその政治的背景について、2通り以上の可能性が想定されるが、本書はこうした背景を解明することなく、史料の内容をそのまま当時の状況と同一視している。このように、単一の檔案史料に依拠しながら史料批判が疎かな箇所や、史料の内容をそのまま当時の状況や人々の意識と同一視する短絡は随所にみられ、本書の分析が説得力を欠く一因となっている。

最後に一点、本書は政治社会学的概念を、本来の意味を離れて濫用する傾向がある。例えば紅衛兵の「活動レパートリー」(274ページ)という言葉が、「行為に表れる歴史的また地域的な規定性」という意味と無関係に多用されるが、紅衛兵運動が主題ではない以上、概念の濫用を控えて論の焦点を絞る配慮がほしい。また「衣食住や福利厚生をもたらす単位は、もともと包括性*inclusiveness*が高い集団」(321ページ)というような箇所も、「結びつき(凝集力)が強い」など平易な言葉での確かな表現が可能ではないか。

以上、本書の問題点につき具体例を挙げて検討した。以下では本書の可能性として、上海の文革の地域的特性の解明という面からコメントしたい。

本書は上海奪権闘争を、階級規定の恣意的可変性と、そこから生じた労働者階級の「内部の分化構造」から説明した。これは、文革の原因を固定的な階級差別に求め、造反派紅衛兵の「反血統主義」から文革を捉えた加々美光行氏への応答関係を形成している。すなわち、加々美氏が北京、広州、上海の共時的比較から「上海の奪権は(中略)造反労働者を中心とした奪権であって(中略)参加資格をめぐる『出身血統主義』の問題はほとんど登場してこない」点を見出したのに対し[加々美 2001, 104]、本書は

上海の通時的分析によってこの地域的特殊性の一端を解明したといえる^(注5)。また「反血統主義」の論理では党幹部層が保守派とされ、造反派は非幹部層が中心となるのであるが、本書は上海において幹部層の一部が直前の社教運動で批判対象となり、文革期には逆に造反派として市当局を攻撃する「報復のサイクル」(316ページ)が存在したことを指摘している。このねじれ現象も上海の特殊性として興味深い。

ただ残念なことに、著者は上海の通時的分析が「探求できるのはささやかなことにすぎない」と自己規制し、こうした応答可能性に目を向けていない。すでに指摘した本書の問題点や限界も、この視野の狭さに由来する面は否定できない。逆に今後の可能性として、中国現代史の先行研究を幅広く参照し、都市社会上海の普遍化可能性と固有性特殊性とを解明する方向への発展が期待される。また著者のもうひとつの専門である政治社会学においても、大衆動員による社会の「原子化」を近代国民国家形成の契機とみる「強制的均質化」論に対し、毛沢東時代の出身階級差別、党員の特権階級化、地方主義の根強い残存といった現象を、国民国家論の枠に単純に収まらない事例として提示できるのではないだろうか。

以上、本書は動員システムと都市社会の変遷に着目し、「人びとの生活世界」(3ページ)の側から中国現代史を描く新たな試みに満ちている。また、数多くの新史料の発掘も多しとしたい。多くの可能性を内在させた本書の試みの成否を言うのは尚早であり、著者の研究がさらに精緻化、豊富化し、読者と共有されることを望みたい。本稿が僅かでもその助けとなれば幸いである。

(注1) 建国初期から1950年代の分析(第2～5章)において「内部動員・外部動員」は僅かに2度、それも第2章、第3章の「まとめ」に唐突に現れるのみで、しかもそれが索引から漏れている点も疑問である。

(注2) 上海総工会が幹部を各職場に派遣して捜査を行ったという指摘(84ページ)はあるが、「捜査」が労働者の動員であるとは考えにくい。

(注3) 三反五反運動直前の第一次工会論争。本書は第1章で一言及し(49～50ページ)、注に小嶋(1996)を引いている。他に石井(2007)を参照。

(注4) ここでは本書の参考文献一覧に挙がっている、唐(1997)に拠った。他に逢・金(2003)も基本的に同様の時期区分を採っている。

(注5) ただし、労働者内部の分化構造と文革期大衆運動の関係について本書と類似の議論を展開した研究はすでに存在する。例えば小嶋(2003)を参照。小嶋氏は企業経営形態による保険待遇の差、臨時工や契約工などの非単位所属労働者、半工半読制度といった多様な格差として労働者の分化構造を捉えている。

文献リスト

<日本語文献>

- 石井知章 2007.『中国社会主义国家と労働組合——中国型協商体制の形成過程——』御茶の水書房。
 加々美光行 2001.『歴史のなかの中国文化大革命』岩波書店。
 小嶋華津子 1996.「中国共産党と労働組合——建国初期の『工会』をめぐる論争——」『アジア研究』第42巻第3号。
 —— 2003.「プロレタリア文化大革命と労働者」国分良成編『中国文化大革命再論』慶應義塾大学出版会 第9章。
 高橋伸夫 2009.「書評 『中国社会と大衆動員——毛沢東時代の政治権力と民衆——』(金野純著 御茶の水書房)」『中国研究月報』第63巻第4号。
 田原史起 2006.「中国農村における革命と社会主義経験——地域社会の『原子化』と『組織化』——」『歴史学研究』第820号。
 唐亮 1997.『現代中国の党政関係』慶應義塾大学出版会。

<中国語文献>

- 逢先知・金冲及主編 中共中央文献研究室編 2003.『毛沢東伝 1949—1976』中共文献出版社。

(東京大学大学院総合文化研究科修士課程)